

新興国レポート

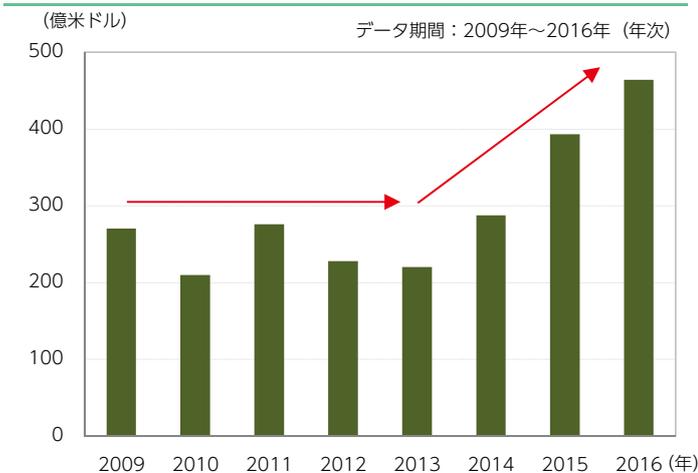
インドへの直接投資が増加

GST (財・サービス税) 法案が可決・成立すれば一段と増加も

- ▶ モディ政権誕生後、海外からインドへの直接投資(注)が活発化。日本からの投資や進出企業数も増加。モディ首相が公約に掲げるメイク・イン・インドが進展しつつある。(注) 経営参加を目的とする現地企業の株式取得や新たな工場建設等の投資を指す。
- ▶ 複雑で州毎に取扱いが異なる間接税の簡素化・共通化や交通・電力等インフラの整備が進捗すれば、直接投資は更に増加するものと思われる。インド最大の税制改革とされるGST (財・サービス税：間接税) 法案の7月1日施行に向けた国会審議が進んでいる。

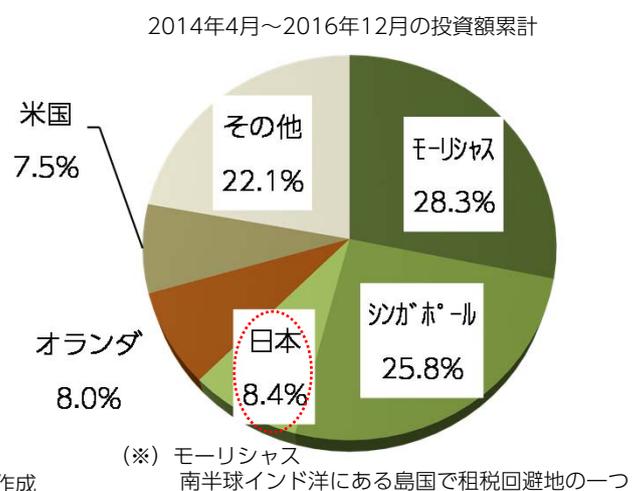
- モディ政権誕生(2014年4月)後、停滞していた海外からインドへの直接投資が増加傾向となっています。2016年の年間投資額は464億ドルと前年の393億ドルから18%増えています。2016年12月末時点までの投資額累計はモディ政権誕生前の2014年3月末から1.5倍に増加しています。
- 日本からインドへの直接投資も活発になっています。2016年12月末までの投資額累計(2000年4月以降)は2014年3月末(同)に比べて55%増加し、同期間の全体に占める比率は8.4%と3番目の大きさとなっています。在インド日本国大使館調査によると、インドへの日系企業進出企業数は2015年10月末時点で1,229社と2013年10月末より191社増加しています。
- モディ首相はメイク・イン・インド(インドでモノ造りを：インドを世界の製造拠点に)を公約の一つに掲げ、積極的な外交や参入障壁の緩和・撤廃等に取り組んできました。その成果が徐々に現われ始めているようですが、依然としてインフラが未整備であること、税体系が複雑であること等を理由にインドへの進出を躊躇する企業も多いようです。モディ首相はインフラを整備・充実させるために2017年度に過去最大となる3.96兆ルピー(約6.7兆円)を鉄道・道路整備等に投入する計画です。複雑で州毎に取扱いが異なる間接税のGSTについては、簡素化・共通化を目指すGST法案の国会審議が7月1日施行に向けて進んでいます。インフラ整備に加え、最も重要な税制改正とされる同法案が可決・成立すれば、海外からの直接投資に一段と弾みがつく可能性もあります。

【図表1】インドへの直接投資額推移



(出所) 図表1～2はインド商工省データを基にニッセイアセットマネジメントが作成

【図表2】国・地域別直接投資額比率



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会